

日本の地域活動参加からみた家族構成員の役割の現状と課題  
—社会生活基本調査による分析—

Current status and issues of roles of family members observed from  
participation in community activities in Japan

西村教子（公立鳥取環境大学）

Noriko NISHIMURA(Tottori University of Environmental Studies)

nisimura@kankyo-u.ac.jp

現在の日本社会は地縁的なつながりを希薄化により、都市部、地方部ともに地域コミュニティの衰退という課題を抱えている。ワークライフバランス(WLB)の実現は、多様な働き方と就労による経済的な自立によって、「家族との時間」や「地域で過ごす時間」を持つことを目指している。地域の活性化は経済活動だけでなく、ボランティアといった様々な地域活動も重要な役割を果たすと考えられており、WLBの推進の必要性はこのような地域課題が背景となっていると言える。しかし、家庭や地域は女性が守るといった固定的な役割分担意識は残存しており、共働き世帯が増加する今日の日本社会において、ボランティア行動のような地域活動の促進は容易ではないのが現状である。一方で、多くの農家の場合、高齢化や過疎化などの地域課題を抱える一方で緊密な地域社会の中で居住しており、住職近接という職業性質上、地域との関わりを強く持つ必要性があると考えられ、一般的に想定される勤労世帯とは異なる行動をしていることが予想される。

そこで、本報告は①住職近接の農家世帯はより地域活動に参加している。②固定的な役割分担意識によって、地域活動は世帯員間で役割分担がある。③時間配分の観点から、就業や長時間労働、育児や介護などは地域活動の参加を妨げるという3つの仮説を置き、平成13年の『社会生活基本調査』の匿名データを用いて分析、検討を行う。また、分析は世帯員の1人以上が農林漁業に従事している業主がいる世帯を農家として、世帯を農家と非農家に区分し、30～59歳の有配偶女性が居住する世帯を対象にして行った。その結果、①妻のボランティア活動の参加は農家・非農家間に大きな差はなく、農家の場合、大都市圏の方がより参加する傾向にあった。②夫や姑が参加する方がより妻の参加しており、夫婦間や嫁姑間の分担関係は見られなかった。③育児や介護はむしろ活動の参加を促進する傾向にあるが、就業や長時間就業は参加を阻害する傾向にあった。これらのことから、ボランティアの参加は妻の時間配分の問題だけでなく、本人や同居人の多様な地域社会とのつながりの強さが関係していることが示唆される。